

財 務 諸 表 等

平成 2 5 年 度

(第 5 期 事 業 年 度)

自 平成 2 5 年 4 月 1 日

至 平成 2 6 年 3 月 3 1 日



地方独立行政法人

東京都健康長寿医療センター

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類（案）	6
行政サービス実施コスト計算書	7
注記事項	8
附属明細書	
（1）固定資産の取得、処分、減価償却費（「第85 特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	14
（2）たな卸資産の明細	15
（3）長期貸付金の明細	16
（4）長期借入金の明細	17
（5）引当金の明細	18
（6）資産除去債務の明細	19
（7）資本金及び資本剰余金の明細	20
（8）積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	21
（9）運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	22
（10）運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	23
（11）地方公共団体等からの財源措置の明細	24
（12）役員及び職員の給与の明細	25
（13）開示すべきセグメント情報	26
（14）医業費用・研究事業費用及び一般管理費の明細	27
（15）上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	30
添付資料	
決算報告書	（別冊）
事業報告書	（別冊）

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表

(平成26年3月31日)

【地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター】

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		10,119,462,283	
建物	17,556,301,993		
建物減価償却累計額	▲ 728,424,010	16,827,877,983	
構築物	241,351,448		
構築物減価償却累計額	▲ 13,441,552	227,909,896	
器械備品	8,791,861,936		
器械備品減価償却累計額	▲ 2,437,184,484	6,354,677,452	
美術品		9,471,476	
有形固定資産 合計		33,539,399,090	
2 無形固定資産			
特許権		1,478,796	
商標権		759,878	
ソフトウェア		820,726,557	
その他		4,071,541	
無形固定資産 合計		827,036,772	
3 投資その他の資産			
長期貸付金		41,640,000	
破産更生債権等	2,617,346		
貸倒引当金(破産更生債権等)	▲ 2,617,346	0	
長期前払費用		17,691,048	
その他		19,333,852	
投資その他の資産 合計		78,664,900	
固定資産 合計			34,445,100,762
II 流動資産			
現金及び預金		3,530,367,785	
医業未収金	1,875,536,083		
貸倒引当金(医業未収金)	▲ 2,306,789	1,873,229,294	
研究未収金		38,350,572	
未収入金		53,674,973	
未収消費税等		19,737,110	
医薬品		193,649,067	
診療材料		20,541,450	
貯蔵品		22,768,706	
その他		18,934,389	
流動資産 合計			5,771,253,346
資 産 合計			40,216,354,108

貸 借 対 照 表

(平成26年3月31日)

【地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター】

(単位：円)

科 目	金 額		
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返補助金	928,217		
資産見返寄附金	92,597,781	93,525,998	
長期借入金		16,182,232,331	
引当金			
退職給付引当金		1,209,806,166	
長期リース債務		189,956,440	
資産除去債務		428,989,007	
固定負債 合計			18,104,509,942
II 流動負債			
負担金債務等			
運営費交付金債務	962,967,304		
寄附金債務	69,933,238	1,032,900,542	
短期借入金			
一年以内返済予定長期借入金		758,880,815	
未払金		1,205,500,073	
一年以内支払予定リース債務		77,590,680	
未払費用		16,255,450	
前受金		105,459,169	
預り金		131,025,680	
引当金			
賞与引当金		429,651,439	
流動負債 合計			3,757,263,848
負債 合計			21,861,773,790
純資産の部			
I 資本金			
設立団体出資金		9,410,099,318	
資本金 合計			9,410,099,318
II 資本剰余金			
資本剰余金		8,268,388,961	
資本剰余金 合計			8,268,388,961
III 利益剰余金			
前期中期目標期間繰越積立金		4,708,084	
当期末処分利益		671,383,955	
(うち当期総利益)		(671,383,955)	
利益剰余金 合計			676,092,039
純資産合計			18,354,580,318
負債純資産合計			40,216,354,108

損 益 計 算 書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

【地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター】

(単位：円)

科 目	金 額		
営業収益			
医業収益			
入院収益		8,264,054,464	
外来収益		2,160,597,841	
その他医業収益		459,713,583	
保険等査定減		▲ 27,740,528	10,856,625,360
研究事業収益			
受託研究収益			
国又は地方公共団体からの受託事業収益	54,239,426		
国又は地方公共団体以外からの受託事業収益	70,114,002	124,353,428	
共同研究収益			
国又は地方公共団体からの受託事業収益	1,904,762		
国又は地方公共団体以外からの受託事業収益	45,969,383	47,874,145	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業収益	48,768,150		
国又は地方公共団体以外からの受託事業収益	15,995,713	64,763,863	
介護予防事業収益		48,150,098	
その他研究事業収益		3,746,029	288,887,563
運営費負担金収益			2,358,163,000
運営費交付金収益			4,657,732,000
補助金等収益			
国庫補助金		39,457,000	
都補助金		244,767,271	284,224,271
寄附金収益			27,201,646
資産見返寄附金戻入			33,210,657
雑益			77,872,436
営業収益 合計			18,583,916,933
営業費用			
医業費用			
給与費		6,863,079,107	
材料費		2,748,154,862	
委託費		842,245,440	
設備関係費		1,862,003,169	
研究研修費		62,195,898	
経費		879,425,374	13,257,103,850
研究事業費用			
給与費		1,011,168,550	
材料費		63,797,122	
委託費		159,413,561	
設備関係費		514,638,831	
研究研修費		3,416,577	
経費		195,285,687	1,947,720,328
一般管理費			
給与費		452,893,471	
委託費		743,222,244	
設備関係費		78,980,874	
研修費		944,914	
経費		885,305,104	2,161,346,607
営業費用 合計			17,366,170,785
営業利益			1,217,746,148

損 益 計 算 書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

【地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター】

(単位：円)

科 目	金 額		
営業外収益			
財務収益		732,947	
雑収益			
財産貸付料収入	1,172,916		
その他雑収益	100,220,749	101,393,665	
営業外収益 合計			102,126,612
経常利益			1,319,872,760
臨時利益			
資産見返寄附金戻入		3,366,999	
臨時利益 合計			3,366,999
臨時損失			
移転関連経費		846,648,000	
固定資産除却損		43,578,524	
臨時損失 合計			890,226,524
当期純利益			433,013,235
目的積立金取崩額			238,370,720
当期総利益			671,383,955

キャッシュ・フロー計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

【地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター】

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
医療材料の購入による支出	▲2,795,167,393
研究材料の購入による支出	▲63,691,892
その他の材料の購入による支出	▲110,495,929
人件費の支払による支出	▲8,282,637,951
委託費の支払による支出	▲2,755,910,477
設備関係費の支払による支出	▲208,104,859
消耗品の購入による支出	▲701,841,221
その他の業務支出	▲1,119,987,040
医業収入	10,769,903,462
研究事業収入	336,281,645
運営費負担金収入	2,358,163,000
運営費交付金収入	5,620,699,304
補助金等収入	276,357,271
寄附金収入	40,061,278
その他の収入	156,676,454
小計	3,520,305,652
利息の受取額	732,947
消費税等の支払額	▲7,047,700
設立団体納付金の支払額	▲222,231,330
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,291,759,569
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲13,863,245,780
無形固定資産の取得による支出	▲821,933,676
定期預金の預入による支出	▲732,947
定期預金の払戻による収入	2,501,718,576
運営費交付金収入	1,688,032,696
補助金等収入	756,729
その他	▲583,180
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲10,495,987,582
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	▲1,447,904,854
リース債務の返済による支出	▲149,132,106
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲1,597,036,960
IV 資金増加額	▲8,801,264,973
V 資金期首残高	11,330,808,084
VI 資金期末残高	2,529,543,111

利益の処分に関する書類

【地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター】

(単位：円)

科 目	金 額	
I 当期未処分利益		671,383,955
当期総利益	671,383,955	
II 利益処分類		
施設設備整備等積立金	671,383,955	671,383,955

行政サービス実施コスト計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

【地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター】

(単位：円)

科目	金額		
I 業務費用 (1) 損益計算書上の費用 医業費用 研究事業費用 一般管理費 臨時損失 (2) (控除) 自己収入等 医業収益 研究事業収益 寄附金収益 その他 業務費用合計	13,257,103,850 1,947,720,328 2,161,346,607 890,226,524 ▲10,856,625,360 ▲288,887,563 ▲27,201,646 ▲142,531,081	18,256,397,309 ▲11,315,245,650	6,941,151,659
II 機会費用 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用 地方公共団体出資の機会費用 無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	364,691,140 99,818,912 371,538,287	836,048,339	
III 行政サービス実施コスト			7,777,199,998

注記事項

I 重要な会計方針

1. 運営費負担金収益及び運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

ただし、運営費交付金のうち機器整備の財源として交付される特別運営費交付金については、費用進行基準を採用しております。これは、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難であり、費用進行基準を採用する必要があるためです。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2 ～ 39年
構築物	3 ～ 39年
器械備品	2 ～ 39年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3. 退職給付に係る引当金の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

医業未収金の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 医薬品

最終仕入原価法による低価法

(2) 診療材料

最終仕入原価法による低価法

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による低価法

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

東京都行政財産使用条例に基づき、使用料を算定しております。

(2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成26年3月末利回りを参考に0.640%で計算しております。

(3) 政府又は地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

当事業年度における東京都公募公債の平均利率を参考に2.13%で計算しております。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税は資産の取得原価に算入しております。

II 貸借対照表関係

該当事項はありません。

III 損益計算書関係

1. その他雑収益の内訳

職員借上住宅賃料収入	35,760,520	円
移転業務委託追加費用施行者負担分の収入	23,478,933	円
店舗等運営委託業者からの分配金等収入	22,750,111	円
実習生受け入れに伴う謝礼金収入	7,892,016	円
不要物品の売却による収入	5,414,997	円
職員のインフルエンザ予防接種代金の収入	1,603,810	円
その他	3,320,362	円
合 計	100,220,749	円

IV キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	3,530,367,785	円
定期預金	▲ 1,000,824,674	円
資金期末残高	2,529,543,111	円

2. 重要な非資金取引

現物による寄附	35,699,276	円
ファイナンス・リース取引による資産の取得	301,259,720	円

V 固定資産の減損に関する事項

1. 固定資産のグルーピングの方法

当法人は、病院と研究所を一体として運営しているため、全体で1つの資産グループとしたうえで、重要な遊休資産については別途独立した資産グループとして扱っております。

2. 共用資産の概要及び減損の兆候の把握等における取扱い方法

当法人は、病院と研究所を一体として運営しているため、共用資産はありません。

VI 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定し、資金調達については設立団体からの借入によっております。

診療報酬債権に係る回収リスクは、未収金管理要綱等に沿ってリスク低減を図っております。

借入金の用途は新施設建設資金であり、設立団体の長により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区分	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	3,530,367,785	3,530,367,785	0
(2)医業未収金	1,875,536,083	1,875,536,083	0
(3)長期借入金	(16,941,113,146)	(13,455,443,157)	▲3,485,669,989
(4)未払金	(1,205,500,073)	(1,205,500,073)	0

(注1) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、(2)医業未収金、(4)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金 (一年以内返済予定長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、借入の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

VII 退職給付関係

1. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	▲1,285,639,408 円
未認識数理計算上の差異	75,833,242 円
退職給付引当金	▲1,209,806,166 円

2. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	194,964,499 円
利息費用	7,142,960 円
数理計算上の差異の費用処理額	8,396,381 円
退職給付費用	210,503,840 円

3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	0.7%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	発生の翌事業年度から10年間

VIII 資産除去債務関係

1. 資産除去債務の概要

当法人は、法人所有の建物等の解体時における「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」に基づく分別解体・再資源化義務及びサイクロトロン廃棄時における「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」等に基づく放射性廃棄物の処理義務につき資産除去債務を計上しております。

2. 資産除去債務の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を取得から39年と見積り、割引率は1.570%を使用しております。

3. 資産除去債務の総額の増減

期首残高	422,357,987 円
時の経過による調整額	6,631,020 円
期末残高	428,989,007 円

IX 賃貸等不動産関係

当法人は、板橋区栄町に有する土地の一部を駐輪場用地として貸し付けております。

この賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
105,438,095	0	105,438,095	78,590,900

(注1) 貸借対照表計上額は、当法人の有する土地のうち賃貸等不動産に係る部分を面積比により算定し

た金額であります。

(注2) 当期末の時価は、平成25年の路線価に基づいて当法人で算出した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する平成26年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位：円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
1,172,916	218,400	0

X 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは以下のとおりであります。

(単位：円)

件名	契約金額	翌事業年度以降の 支払金額
東京都健康長寿医療センター建物総合管理業務委託	1,369,721,083	955,304,586
入院時食事療養提供業務委託	476,177,160	323,948,160

XI 重要な後発事象

該当事項はありません。

財 務 諸 表
(附 屬 明 細 書)

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第85 特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却費相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要	
					当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	17,512,949,706	47,370,472	4,018,185	17,556,301,993	728,424,010	728,338,143	-	-	-	16,827,877,983
	構築物	241,351,448	-	-	241,351,448	13,441,552	12,997,386	-	-	-	227,909,896
	器械備品	5,380,057,302	4,564,760,834	1,152,956,200	8,791,861,936	2,437,184,484	1,278,742,767	-	-	-	6,354,677,452
	美術品	9,471,476	-	-	9,471,476	-	-	-	-	-	9,471,476
	計	23,143,829,932	4,612,131,306	1,156,974,385	26,598,986,853	3,179,050,046	2,020,078,296	-	-	-	23,419,936,807
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	構築物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	器械備品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非償却資産	土地	10,119,462,283	-	-	10,119,462,283	-	-	-	-	-	10,119,462,283
	計	10,119,462,283	-	-	10,119,462,283	-	-	-	-	-	10,119,462,283
有形固定資産合計	土地	10,119,462,283	-	-	10,119,462,283	-	-	-	-	-	10,119,462,283
	建物	17,512,949,706	47,370,472	4,018,185	17,556,301,993	728,424,010	728,338,143	-	-	-	16,827,877,983
	構築物	241,351,448	-	-	241,351,448	13,441,552	12,997,386	-	-	-	227,909,896
	器械備品	5,380,057,302	4,564,760,834	1,152,956,200	8,791,861,936	2,437,184,484	1,278,742,767	-	-	-	6,354,677,452
	美術品	9,471,476	-	-	9,471,476	-	-	-	-	-	9,471,476
	計	33,263,292,215	4,612,131,306	1,156,974,385	36,718,449,136	3,179,050,046	2,020,078,296	-	-	-	33,539,399,090
無形固定資産	特許権	2,128,252	535,527	114,443	2,549,336	1,070,540	301,225	-	-	-	1,478,796
	商標権	1,519,753	-	-	1,519,753	759,875	151,975	-	-	-	759,878
	ソフトウェア	402,459,288	774,137,605	-	1,176,596,893	355,870,336	174,252,112	-	-	-	820,726,557
	その他	3,698,309	846,157	472,925	4,071,541	-	-	-	-	-	4,071,541
	計	409,805,602	775,519,289	587,368	1,184,737,523	357,700,751	174,705,312	-	-	-	827,036,772
投資その他の資産	長期貸付金	34,800,000	8,400,000	1,560,000	41,640,000	-	-	-	-	-	41,640,000
	破産更生債権等	3,728,346	549,778	1,660,778	2,617,346	-	-	-	-	-	2,617,346
	貸倒引当金	▲3,728,346	▲2,617,346	▲3,728,346	▲2,617,346	-	-	-	-	-	▲2,617,346
	長期前払費用	-	21,031,056	3,340,008	17,691,048	-	-	-	-	-	17,691,048
	その他	18,844,955	3,174,000	2,685,103	19,333,852	-	-	-	-	-	19,333,852
	計	53,644,955	30,537,488	5,517,543	78,664,900	-	-	-	-	-	78,664,900

(注1) 当期増加額の主な理由と内容は次のとおりです。

- ・器械備品の新規取得
 購入：PET/CT (275,219,400円)、MRI (228,680,600円)、多光子顕微鏡 (97,640,000円)、高圧蒸気滅菌装置 (96,530,000円)
 リース：医療情報システムクライアント端末一式 (234,714,000円)
- ・ソフトウェアの新規取得
 購入：電子カルテシステム (226,590,800円)、生理検査システム (74,377,600円)、手術部門システム (54,389,000円)、ICU・CCU部門システム (45,008,800円)
 診療支援プラットフォーム (44,210,000円)

(注2) 当期減少額の主な理由と内容は次のとおりです。

- ・器械備品の減少
 除却：放射線治療装置 (189,090,000円)、磁気共鳴断層撮像装置 (183,242,200円)、シンチレーションカメラ装置 (71,415,000円)、CT撮影装置 (64,043,500円)
 電子内視鏡システム (60,291,000円)

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	61,919,649	1,674,618,210	-	1,542,888,792	-	193,649,067	
診療材料	15,990,247	1,166,264,069	-	1,161,712,866	-	20,541,450	
貯蔵品	16,584,289	153,830,196	-	147,645,779	-	22,768,706	
計	94,494,185	2,994,712,475	-	2,852,247,437	-	236,959,223	

(3) 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	期首残高 (うち一年以内回収予定額)	当期増加額	当期減少額		期末残高 (うち一年以内回収予定額)	摘要
			回収額	償却額		
奨学貸付金	35,850,000 (1,050,000)	8,400,000	2,250,000	-	42,000,000 (360,000)	(注)
計	35,850,000	8,400,000	2,250,000	-	42,000,000	

(注) 一年以内回収予定額については、流動資産の「その他」に含まれております。

(4) 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高 <small>(うち一年以内返済予定額)</small>	当期増加	当期減少	期末残高 <small>(うち一年以内返済予定額)</small>	平均利率 (%)	返済期限	摘要
施設整備事業無利子貸付金	18,389,018,000 (0)	-	1,447,904,854	16,941,113,146 (758,880,815)	- (注)	平成64年3月31日	初回返済： 平成26年3月31日
計	18,389,018,000	-	1,447,904,854	16,941,113,146			

(注) 上記の借入金はすべて東京都からの無利息の融資であります。

(5) 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	1,158,582,336	210,503,840	159,280,010	-	1,209,806,166	
賞与引当金	431,102,556	429,651,439	431,102,556	-	429,651,439	
貸倒引当金	5,710,653	4,924,135	1,893,008	3,817,645	4,924,135	(注)
計	1,595,395,545	645,079,414	592,275,574	3,817,645	1,644,381,740	

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他には、洗替による戻入額を記載しております。

(6) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘要
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律	329,761,124	5,177,250	-	334,938,374	
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	92,596,863	1,453,770	-	94,050,633	
計	422,357,987	6,631,020	-	428,989,007	

(7) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	東京都出資金	9,410,099,318	-	-	9,410,099,318	
	計	9,410,099,318	-	-	9,410,099,318	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲渡等	2,390,764,350	-	-	2,390,764,350	
	運営費交付金	-	1,688,032,696	-	1,688,032,696	(注1)
	補助金等	13,922,000	65,729	-	13,987,729	(注2)
	目的積立金	1,700,135,797	2,475,468,389	-	4,175,604,186	(注3)
	計	4,104,822,147	4,163,566,814	-	8,268,388,961	
	損益外減価償却累計額	-	-	-	-	
	差引計	4,104,822,147	4,163,566,814	-	8,268,388,961	

(注1) 当期増加額は、機器整備のための特別運営費交付金を財源として償却資産を取得したことによるものです。

(注2) 当期増加額は、資本助成のための補助金を財源として償却資産を取得したことによるものです。

(注3) 当期増加額は、前中期目標期間繰越積立金を財源として償却資産を取得したことによるものです。

(8) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

①積立金及び目的積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設設備整備等積立金	410,199,892	-	410,199,892	-	(注1)
積立金	1,640,001,033	1,300,777,490	2,940,778,523	-	(注2)
前中期目標期間繰越積立金	-	2,718,547,193	2,713,839,109	4,708,084	(注3)

(注1)

当期減少額は、会計基準第91によるものです。

(注2)

1. 当期増加額は、平成24年度の利益処分によるものです。

2. 当期減少額のうち、前中期目標期間繰越積立金は、2,718,547,193円であり、設立団体への納付額は、222,231,330円です。

(注3)

1. 当期増加額は、会計基準第90によるものです。

2. 当期減少額は、「(8) - ②目的積立金の取崩しの明細」に記載しております。

②目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金額	摘要
目的積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金	238,370,720 消耗品の購入
その他	施設設備整備等積立金	410,199,892 中期目標の期間の最後の事業年度の利益処分
	前中期目標期間繰越積立金	2,475,468,389 固定資産の購入
	計	2,885,668,281

(9) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

① 運営費負担金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	負担金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費負担金収益	資産見返運営費負担金	資本剰余金	小計	
平成25年度	-	2,358,163,000	2,358,163,000	-	-	2,358,163,000	-
合計	-	2,358,163,000	2,358,163,000	-	-	2,358,163,000	-

② 運営費負担金収益

(単位：円)

業務等区分	平成25年度交付分	合計
期間進行基準	2,358,163,000	2,358,163,000

(10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

① 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費 交付金	資本剰余金	小計	
平成25年度	-	7,308,732,000	4,657,732,000	-	1,688,032,696	6,345,764,696	962,967,304
合計	-	7,308,732,000	4,657,732,000	-	1,688,032,696	6,345,764,696	962,967,304

② 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	平成25年度交付分	合計
期間進行基準	4,657,732,000	4,657,732,000
費用進行基準	-	-
合計	4,657,732,000	4,657,732,000

(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
平成25年度地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター法人運営支援補助金	224,190,000	-	-	-	-	224,190,000	
平成25年度精神保健法報告業務補助金	429,000	-	-	-	-	429,000	
平成25年度救急医療機関勤務医確保事業補助金	8,610,000	-	-	-	-	8,610,000	
平成25年度老人保健事業推進費等補助金（老人保健健康増進等事業分）	26,986,000	-	-	-	-	26,986,000	
平成25年度医療関係者研修費等補助金及び臨床研修費等補助金（歯科医師）	1,954,000	-	-	-	-	1,954,000	
平成25年度医療関係者研修費等補助金及び臨床研修費等補助金（医師）	10,517,000	-	-	-	-	10,517,000	
平成25年度東京都新人看護職員研修事業費補助金	727,000	-	-	-	-	727,000	
平成25年度東京都災害拠点病院補助金	12,682,000	-	-	1,870,729	-	10,811,271	
合計	286,095,000	-	-	1,870,729	-	284,224,271	

(12) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	50,715	3	-	-
	(396)	(2)	(-)	(-)
職員	6,388,561	911	159,280	38
	(886,295)	(444)	(-)	(-)
合計	6,439,276	914	159,280	38
	(886,691)	(446)	(-)	(-)

(注1) 支給額及び支給人員

非常勤職員については、外数として()内に記載しております。

また、支給人員については年間平均支給人員で記載しております。

(注2) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要

役員報酬については、「地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター役員報酬規程」に基づき支給しております。

職員については、「地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター職員給与規程」及び「地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター非常勤スタッフ等給与規程」に基づき支給しております。

(注3) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めておりません。

(13) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区分	病院事業	研究事業	計	法人共通	合計
営業収益	14,814,082,140	2,352,887,582	17,166,969,722	1,416,947,211	18,583,916,933
医業収益	10,856,625,360	-	10,856,625,360	-	10,856,625,360
研究事業収益	-	288,887,563	288,887,563	-	288,887,563
運営費負担金収益	2,358,163,000	-	2,358,163,000	-	2,358,163,000
運営費交付金収益	1,333,164,000	1,924,965,000	3,258,129,000	1,399,603,000	4,657,732,000
補助金等収益	239,895,300	26,986,000	266,881,300	17,342,971	284,224,271
寄附金収益	20,853,272	6,348,374	27,201,646	-	27,201,646
資産見返寄附金戻入	5,381,208	27,829,449	33,210,657	-	33,210,657
雑益	-	77,871,196	77,871,196	1,240	77,872,436
営業費用	13,257,103,850	1,947,720,328	15,204,824,178	2,161,346,607	17,366,170,785
医業費用	13,257,103,850	-	13,257,103,850	-	13,257,103,850
研究事業費用	-	1,947,720,328	1,947,720,328	-	1,947,720,328
一般管理費	-	-	-	2,161,346,607	2,161,346,607
営業損益	1,556,978,290	405,167,254	1,962,145,544	▲744,399,396	1,217,746,148
営業外収益	45,157,683	200	45,157,883	56,968,729	102,126,612
経常損益	1,602,135,973	405,167,454	2,007,303,427	▲687,430,667	1,319,872,760
総資産	20,999,230,002	4,794,280,717	25,793,510,719	14,422,843,389	40,216,354,108
(主要資産内訳)					
固定資産					
有形固定資産	18,034,189,850	4,730,655,079	22,764,844,929	10,774,554,161	33,539,399,090
現金及び預金	-	-	-	3,530,367,785	3,530,367,785
流動資産					
医業未収金	1,873,229,294	-	1,873,229,294	-	1,873,229,294
研究未収金	-	38,350,572	38,350,572	-	38,350,572

(注1) セグメントの区分については、地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター定款に定める業務の範囲に合わせて、病院事業と研究事業に区分しております。

(注2) 各セグメントに配賦できない共通の経費については、法人共通として計上しており、その主なものは管理部門に係る費用です。

(注3) 総資産のうち法人共通は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは土地(10,119,462,283円)、現金及び預金(3,530,367,785円)です。

(注4) 医業費用、研究事業費用の各事業費用には、目的積立金取崩額が238,370,720円含まれております。

(14) 医業費用・研究事業費用及び一般管理費の明細

(単位：円)

科目		金額	
医業費用			
	給与費		
	給料	4,218,940,103	
	報酬	703,311,512	
	賞与	1,121,671,784	
	退職給付費用	169,708,256	
	法定福利費	649,447,452	6,863,079,107
	材料費		
	医薬品費	1,508,824,880	
	診療材料費	986,514,576	
	医療消耗器具備品費	146,008,820	
	給食材料費	106,806,586	2,748,154,862
	委託費		
	検査委託費	49,095,558	
	給食委託費	144,980,000	
	寝具委託費	29,732,978	
	医事委託費	326,465,162	
	清掃委託費	2,628,200	
	保守委託費	87,014,874	
	その他	202,328,668	842,245,440
	設備関係費		
	減価償却費	1,671,180,473	
	器機賃借料	49,447,517	
	地代家賃	464,400	
	修繕費	62,535,180	
	器機保守料	78,375,599	1,862,003,169
	研究研修費		
	研究費	39,758,266	
	研修費	22,437,632	62,195,898
	経費		
	福利厚生費	218,160,785	
	旅費交通費	5,893,092	
	運搬費	1,075,976	
	職員被服費	19,307,250	
	通信費	8,122,616	
	広告宣伝費	6,056,879	
	消耗品費	296,287,111	
	消耗器具備品費	99,382,501	
	印刷製本費	13,444,667	
	会議費	81,040	
	諸謝金	1,218,357	
	手数料	6,809,056	
	水道光熱費	1,548,744	
	保険料	3,586,226	
	交際費	108,000	
	諸会費	2,488,615	
	租税公課	217,600	
	控除対象外消費税等負担額	193,497,738	
	貸倒引当金繰入額	1,106,490	
	資産減耗費	20,424	
	雑費	1,012,207	879,425,374
	医業費用合計		13,257,103,850

科目		金額	
研究事業費用			
給与費			
給料	588,683,806		
報酬	150,733,517		
賞与	146,336,880		
退職給付費用	23,447,895		
法定福利費	101,966,452		1,011,168,550
材料費			
研究材料費	63,797,122		63,797,122
委託費			
検査委託費	4,375,584		
清掃委託費	215,800		
保守委託費	12,116,594		
その他	142,705,583		159,413,561
設備関係費			
減価償却費	487,275,119		
器機賃借料	982,359		
地代家賃	913,773		
修繕費	12,024,190		
器機保守料	13,443,390		514,638,831
研究研修費			
研究費	156,225		
研修費	3,260,352		3,416,577
経費			
福利厚生費	2,266,536		
旅費交通費	22,812,543		
運搬費	2,150,260		
職員被服費	71,520		
通信費	10,746,932		
広告宣伝費	1,045,194		
消耗品費	105,506,797		
消耗器具備品費	12,765,376		
印刷製本費	8,512,316		
会議費	1,798,581		
諸謝金	15,250,115		
手数料	1,014,366		
水道光熱費	1,267,220		
保険料	1,213,616		
諸会費	577,000		
租税公課	200		
控除対象外消費税等負担額	4,685,186		
利息費用	1,453,770		
雑費	2,148,159		195,285,687
			<u>1,947,720,328</u>
	研究事業費用合計		

科目		金額	
一般管理費			
給与費			
	役員報酬	51,111,988	
	給料	252,385,663	
	報酬	27,093,904	
	賞与	64,258,629	
	退職給付費用	17,347,689	
	法定福利費	40,695,598	452,893,471
委託費			
	清掃委託費	143,617,411	
	保守委託費	278,978,242	
	その他	320,626,591	743,222,244
設備関係費			
	減価償却費	66,836,684	
	器機賃借料	3,679,863	
	修繕費	8,245,927	
	固定資産税等	218,400	
	器機保守料	-	78,980,874
研修費			
	研修費	944,914	944,914
経費			
	福利厚生費	2,792,630	
	旅費交通費	493,412	
	運搬費	593,638	
	職員被服費	-	
	通信費	11,919,799	
	広告宣伝費	1,716,117	
	消耗品費	103,945,579	
	消耗器具備品費	21,285,322	
	印刷製本費	12,506,103	
	会議費	39,429	
	諸謝金	822,888	
	手数料	2,983,715	
	水道光熱費	596,641,576	
	保険料	7,137,995	
	交際費	29,048	
	諸会費	316,000	
	租税公課	18,650	
	控除対象外消費税等負担額	115,609,352	
	利息費用	5,177,250	
	雑費	1,276,601	885,305,104
	一般管理費合計		2,161,346,607

(15) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位：円)

区分	期末残高	備考
現金	2,687,797	
普通預金	2,526,855,314	
定期預金	1,000,824,674	
計	3,530,367,785	

(医業未収金の内訳)

区分	期末残高
患者等	57,531,894
医療保険者等	1,817,571,061
その他	433,128
計	1,875,536,083

(未払金の内訳)

(単位：円)

内容	金額
給与関係未払額	265,857,313
医薬品等購入代金	252,157,414
診療材料等購入代金	151,750,332
構内管理経費及び水道光熱費負担額	128,959,156
医療用システム委託代金	72,381,645
医療機器購入代金	50,530,326
財務会計システム導入及び保守委託代金	22,522,500

医事事務及び病棟事務業務委託代金	21,623,286
研究機器購入代金	13,940,302
食事療養提供業務委託代金	13,122,900
給食賄い材料	10,919,774
リネン業務委託代金	8,325,908
その他	193,409,217
計	1,205,500,073

決算報告書

平成 25 年度 決算 報告 書

【地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター】

(単位：円)

区分	当初予算額	決算額	差額 (決算額－当初予算額)	備考
収入				
営業収益	17,717,557,000	18,510,131,764	792,574,764	
医業収益	10,055,679,000	10,868,006,907	812,327,907	入院、外来、室料差額収入の実績による増
研究事業収益	289,670,000	308,785,970	19,115,970	
運営費負担金収益	2,358,163,000	2,358,163,000	0	
運営費交付金収益	4,657,732,000	4,657,732,000	0	
補助金収益	253,448,000	187,979,075	▲ 65,468,925	
寄附金収益	34,222,000	25,869,833	▲ 8,352,167	
雑益	68,643,000	103,594,979	34,951,979	
営業外収益	70,205,000	80,845,447	10,640,447	
雑収益	70,205,000	80,845,447	10,640,447	
資本収入	2,651,000,000	2,662,445,569	11,445,569	
運営費交付金	2,651,000,000	2,651,000,000	0	
その他資本収入	-	11,445,569	11,445,569	
計	20,438,762,000	21,253,422,780	814,660,780	
支出				
営業費用	16,931,469,000	16,351,076,235	▲ 580,392,765	
医業費用	12,297,191,000	11,797,384,210	▲ 499,806,790	
給与費	6,941,804,000	6,753,360,244	▲ 188,443,756	給与費の支給実績による増
材料費	2,895,109,000	3,027,972,013	132,863,013	
委託費	1,332,513,000	895,908,875	▲ 436,604,125	契約差金等の実績による減
設備関係費	368,924,000	320,111,483	▲ 48,812,517	
研究研修費	106,600,000	64,781,420	▲ 41,818,580	
経費	652,241,000	735,250,175	83,009,175	
研究事業費用	1,587,171,000	1,555,405,872	▲ 31,765,128	
給与費	1,076,264,000	1,086,623,150	10,359,150	
材料費	59,814,000	67,724,720	7,910,720	
委託費	185,423,000	167,153,665	▲ 18,269,335	
設備関係費	68,397,000	26,293,430	▲ 42,103,570	
研究研修費	3,290,000	3,144,353	▲ 145,647	
経費	193,983,000	204,466,554	10,483,554	
一般管理費	3,047,107,000	2,998,286,153	▲ 48,820,847	
資本支出	5,039,336,000	6,433,278,868	1,393,942,868	
建設改良費	4,267,488,000	4,985,374,014	717,886,014	器械備品等の購入実績による増
長期借入金償還額	771,848,000	1,447,904,854	676,056,854	新施設無利子貸付金の残額返還金 新施設無利子貸付金の償還金
その他の支出	363,416,000	222,231,330	▲ 141,184,670	第一期中期目標期間の積立金残余金の返還
計	22,334,221,000	23,006,586,433	672,365,433	
単年度資金収支（収入－支出）	▲ 1,895,459,000	▲ 1,753,163,653	142,295,347	

(注) 損益計算の計上額と決算額の相違の概要は、以下のとおりです。

- (1) 損益計算書の営業収益の以下の科目の一部は、決算報告書上は資本収入に含まれております。
補助金収益及び寄附金収益のうち、資本支出に充てたものは、資本収入の「その他資本収入」に含まれております。
- (2) 損益計算書の営業収益に計上されている資産見返寄附金戻入は、決算額に含んでおりません。
- (3) 損益計算書の営業費用の医業費用、研究事業費用、一般管理費に計上されている減価償却費は、決算額に含んでおりません。
- (4) 損益計算書に計上されていない前受けによる受託研究収入、共同研究収入、受託事業等収入は、営業収益の研究事業収益に含まれております。
- (5) 上記数値は消費税等込みの金額を記載しております。

事業報告書

平成25年度
(第5期事業年度)

自 平成25年 4月 1日
至 平成26年 3月31日



地方独立行政法人

東京都健康長寿医療センター

TOKYO METROPOLITAN GERIATRIC HOSPITAL AND INSTITUTE OF GERONTOLOGY

目 次

I 地方独立行政法人東京都健康長寿医療センターの概要

1	設立目的	1
2	基本的な目標	1
3	沿革	1
4	事業内容	2
5	役員の状況	3
6	組織	3
7	職員の状況	3
8	所在地	4
9	資本金の状況	4
10	設立の根拠となる法律	4
11	東京都健康長寿医療センター運営協議会	4

II 平成 25 年度 運営状況の概要

1	事業実績	5
2	経営成績	10
3	財政状態	11

I 地方独立行政法人東京都健康長寿医療センターの概要

1 設立目的

高齢者のための高度専門医療及び研究を行い、都における高齢者医療及び研究の拠点として、その成果及び知見を広く社会に発信する機能を発揮し、もって都内の高齢者の健康の維持及び増進に寄与することを目的とする。

2 基本的な目標

(1) 基本理念

センターは、高齢者の心身の特性に応じた適切な医療の提供、臨床と研究の連携、高齢者のQOLを維持・向上させるための研究を通じて、高齢者の健康増進、健康長寿の実現を目指し、大都市東京における超高齢社会の都市モデルの創造の一翼を担う。

(2) 運営方針

① 病院運営方針

- ・患者さま本位の質の高い医療サービスを提供します。
- ・高齢者に対する専門的医療と生活の質（QOL）を重視した全人的包括的医療を提供します。
- ・地域の医療機関や福祉施設との連携による継続性のある一貫した医療を提供します。
- ・診療科や部門・職種の枠にとらわれないチーム医療を実践します。
- ・高齢者医療を担う人材の育成及び研究所との連携による研究を推進します。

② 研究所運営方針

- ・東京都の高齢者医療・保健・福祉行政を研究分野で支えます。
- ・地域の自治体や高齢者福祉施設と連携して研究を進めます。
- ・国や地方公共団体、民間企業等と活発に共同研究を行います。
- ・諸外国の代表的な老化研究機関と積極的に研究交流を行います。
- ・最先端技術を用いて老年病などの研究を行います。
- ・研究成果を公開講座や出版によりみなさまに還元します。

3 沿革

明治	5年	養育院創立
明治	6年	医療業務開始
昭和	22年	養育院附属病院開設
昭和	47年	新・養育院附属病院及び東京都老人総合研究所(都立)開設
昭和	56年	東京都老人総合研究所(都立)を財団法人東京都老人総合研究所に改組
昭和	61年	養育院附属病院を東京都老人医療センターに名称変更
平成	14年	財団法人東京都老人総合研究所を財団法人東京都高齢者研究・福祉振興財団 東京都老人総合研究所に改組
平成	21年	東京都老人医療センターと東京都老人総合研究所を統合し、地方独立行政法人東京都健康長寿医療センターを設立
平成	25年	新施設開設

4 事業内容

<病院部門>

主な役割 及び機能	<ul style="list-style-type: none">・高齢者のための高度専門医療及び急性期医療を提供・臨床研修指定病院、東京都認知症疾患医療センター、東京都大腸がん診療連携協力病院
診療規模	医療法定床 550 床（一般 520 床、精神 30 床） 個室 216 室（うち、有料 140 室） 多床室 84 室（うち、4 床 82 室、3 床 2 室）
診療科目 （標榜科）	内科、リウマチ科、腎臓内科、糖尿病・代謝・内分泌内科、循環器内科、呼吸器内科、消化器内科、神経内科、血液内科、感染症内科、緩和ケア内科、精神科、外科、血管外科、心臓外科、呼吸器外科、脳神経外科、整形外科、皮膚科、泌尿器科、婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、歯科口腔外科、救急科、麻酔科、リハビリテーション科、放射線診断科、放射線治療科、臨床検査科、病理診断科 （標榜科以外に、もの忘れ外来、骨粗鬆症外来、高齢者いきいき外来など、各種専門外来を開設）
救急体制	東京都指定第二次救急医療機関：全夜間・休日救急並びにCCU（冠動脈治療ユニット）、脳卒中ユニットなどにも対応

<研究部門>

主な役割 及び機能	<ul style="list-style-type: none">・高齢者医療・介護を支える研究の推進・WHO研究協力センター（高齢者福祉）
研究体制	<ul style="list-style-type: none">・老化メカニズムと制御に関する研究：老化機構研究、老化制御研究・重点医療に関する病因・病態・治療・予防の研究：老年病態研究、老化脳神経科学研究、老年病理学研究、神経画像研究・高齢者の健康長寿と福祉に関する研究：社会参加と地域保健研究、自立促進と介護予防研究、福祉と生活ケア研究

<施設概要>

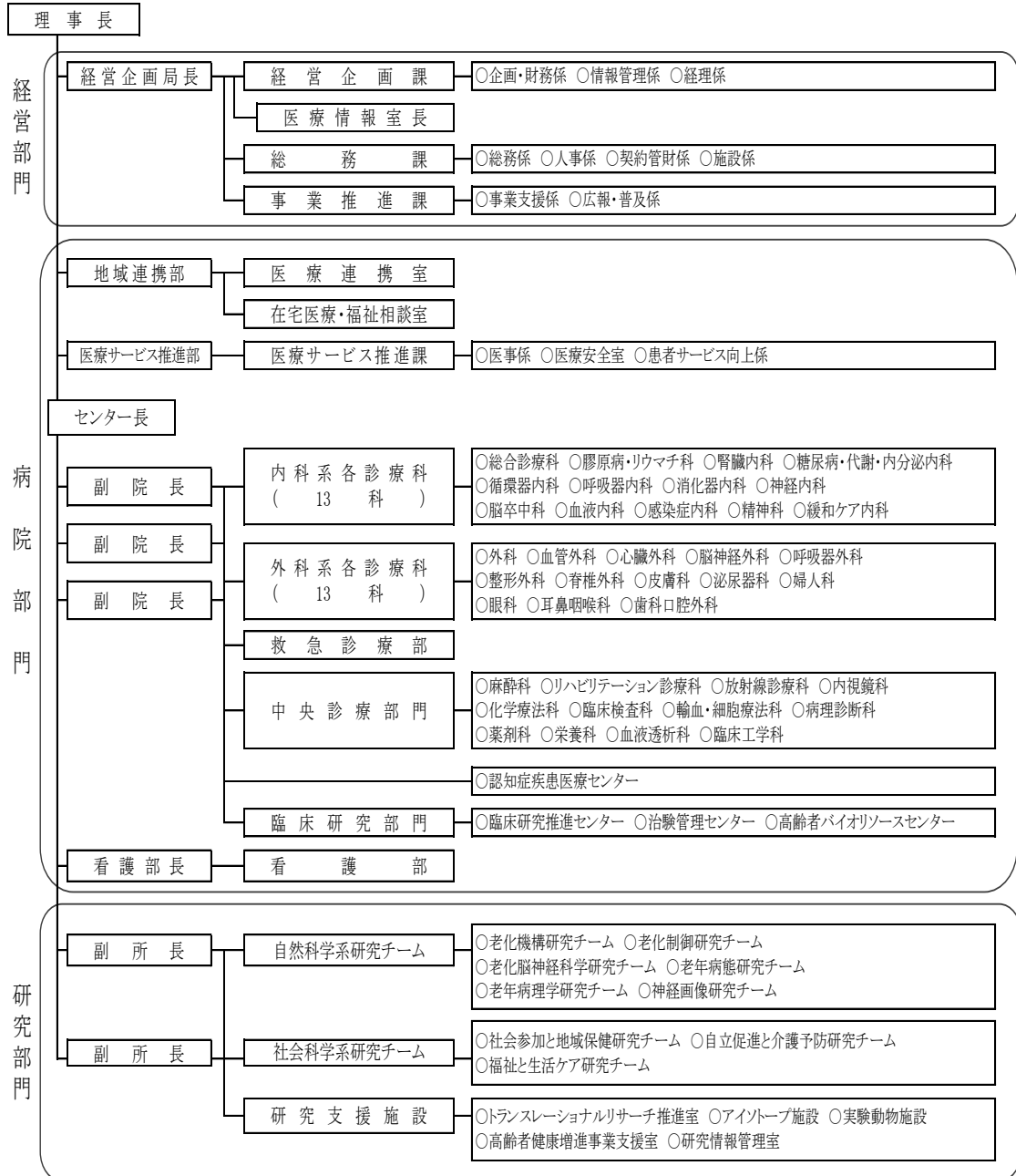
敷地面積	19,382.23 m ²
建築面積	10,402.28 m ²
延床面積	61,619.45 m ²

5 役員の状況

役員の定数は、定款により、理事長 1 名、理事 3 名以内、監事 2 名以内

理事長 松下 正明
 理事 (2 名) 井藤 英喜 中村 彰吾
 監事 (2 名) 中町 誠 鷗川 正樹

6 組織



7 職員の状況

現員数 計 897 名 (平成 26 年 3 月 31 日現在)

(医師・歯科医師 109 名、看護 468 名、医療技術系 134 名、福祉系 20 名、研究員 91 名、技術員 6 名、事務 69 名)

8 所在地

東京都板橋区栄町 35 番 2 号

9 資本金の状況

9,410,099 千円（平成 26 年 3 月 31 日現在）

10 設立の根拠となる法律

地方独立行政法人法（平成 15 年法律第 118 号）

11 東京都健康長寿医療センター運営協議会

都民ニーズに応えた業務運営を実施するため、外部有識者による意見や助言を受けることを目的として、運営協議会を設置している。

[協議会委員]

(平成 26 年 3 月 31 日現在)

氏 名	役 職
日野原 重 明	聖路加国際病院 理事長・名誉院長
折 茂 肇	公益財団法人骨粗鬆症財団 理事長
鈴 木 隆 雄	独立行政法人国立長寿医療研究センター研究所 所長
新 田 國 夫	一般社団法人全国在宅療養支援診療所連絡会 会長
秋 山 正 子	株式会社ケアーズ 白十字訪問看護ステーション 代表取締役
坂 本 健	板橋区長
野 中 博	社団法人東京都医師会 会長
渡 邊 伸 介	公益社団法人豊島区医師会 会長
野 本 晴 夫	一般社団法人東京都北区医師会 会長
天 木 聡	社団法人板橋区医師会 会長
岡 野 昌 治	公益社団法人東京都板橋区歯科医師会 会長
小 山 寿 雄	社団法人練馬区医師会 副会長
植 木 浩	患者代表
中 山 政 昭	東京都福祉保健局高齢社会対策部長
栞 山 日出男	東京都福祉保健局施設調整担当部長
松 下 正 明	東京都健康長寿医療センター 理事長
井 藤 英 喜	東京都健康長寿医療センター センター長
中 村 彰 吾	東京都健康長寿医療センター 経営企画局長

II 平成 25 年度 運営状況の概要

1 事業実績

第二期中期計画期間の初年度である平成 25 年度は、主な課題として新施設開設に向けた移転準備、安全な患者移送の実施及び円滑な事業再開に取り組み、東京都における高齢者医療及び老年学・老年医学研究の拠点として、高齢者の特性に配慮したより質の高い医療の提供及び高齢者の健康維持・増進と活力の向上を目指す研究を進めた。

(1) 病院部門

当センターは、高齢者の心身の特性に配慮した医療の確立を目指し、3つの重点医療（血管病医療、高齢者がん医療、認知症医療）を掲げ、高齢者急性期医療を提供する二次救急医療機関の役割も果たしている。また、東京都認知症疾患医療センターや東京都大腸がん診療連携協力病院としても患者を積極的に受入れ、センターの専門性や特徴を活かした医療の提供と地域連携の推進に取り組んでいる。

① 診療実績

(ア) 入院患者実績

平成 26 年 3 月期の入院患者及び病床利用率の実績は、表 1 のとおりである。

移転を機に、6 月 1 日から病床数を減じた。また、患者移送を安全かつ確実に行うため入院患者を抑制したことから、入院患者数は 6 月に 1 日あたり 275 人にまで落ち込んだが、その後 2 ヶ月間で著しく回復した。平成 25 年 3 月期と比較して、平均在院日数については、退院支援の強化等を推進し短縮を図ることができたが、他の項目については上述の影響等により全て下回る実績ではあるものの、診療制限による影響を加味した延入院患者数の目標は達成した。

(表 1) 入院患者の実績比較表

区分	平成26年 3月期 A	平成25年 3月期 B	対前年度比較	
			増△減 C=A-B	率 (%) C/B*100
病床数 (床)	550	569	△ 19	△ 3.3
延患者数 (人)	160,888	175,572	△ 14,684	△ 8.4
1日当たり患者数 (人)	440.8	481.0	△ 40.2	△ 8.4
平均在院日数 (日)	15.8	17.5	△ 1.7	△ 9.7
平均在院日数 (日) 《7:1施設基準》	14.5	15.4	△ 0.9	△ 5.8
病床利用率 (%)	79.7	84.5	△ 4.8	△ 5.7

(注) 病床数は実稼働数である。

(イ) 外来患者実績

平成 26 年 3 月期の外来患者の実績は、表 2 のとおりである。

入院患者実績と同様、移転に伴う診療制限及び電子カルテシステム導入の影響などから、平成 25 年 3 月期を下回る結果となった。

(表2) 外来患者の実績比較表

区分	平成26年 3月期 A	平成25年 3月期 B	対前年度比較	
			増△減 C=A-B	率 (%) C/B*100
延患者数 (人)	201,059	208,334	△ 7,275	△ 3.5
1日当たり患者数 (人)	703.0	711.0	△ 8.0	△ 1.1

(ウ) 患者1人あたり診療単価

平成26年3月期の入院及び外来の患者1人あたりの診療単価は、表3のとおりである。

入院単価については、平均在院日数の短縮や新施設開設による新たな施設基準の届出、前年度の血液内科病棟の一時閉鎖の影響が解消されたことなどにより、平成25年3月期と比較して2,719円増加した。一方、外来単価は、院外処方の促進による投薬料の減収、新施設における放射線治療の再開時期の遅延、昨年度一時的に外来診療を行っていた血液内科患者が入院に回ったことなどにより、平成25年3月期と比較して776円減少した。

(表3) 患者1人あたり診療単価の実績比較表

区分	平成26年 3月期 A	平成25年 3月期 B	対前年度比較	
			増△減 C=A-B	率 (%) C/B*100
入院 (円)	51,100	48,381	2,719	5.6
外来 (円)	10,805	11,581	△ 776	△ 6.7

② 3つの重点医療の提供

当センターが重点医療に定めている「血管病、高齢者がん、認知症」に関連する外来診療が連携して検査・治療を行う「血管病センター」、「高齢者がんセンター」及び「認知症センター」を外来に新設した。患者が安心して医療を受けられるための体制及び医療機器等の整備を行い、身体へ負担が少ない多様な手術・検査・治療の提供を推進した。

(ア) 血管病医療への取組

血管病に関係する診療科を集約した「血管病センター」と血管検査室（バスキュララボ）を外来に新設するなど、関連診療科が効率良く検査・治療を行う環境を整え、受付や移動に要する時間の短縮など患者の利便性を図った。

また、ハイブリッド手術室を利用した最新治療の提供に努め、腹部並びに胸部インターベンション治療、冠動脈・大動脈バイパス術等を実施することにより、より鮮明な透視画像を確認しながらの手術や緊急手術症例における詳細な造影検査と手術治療の同時実施が可能となった。

さらに、引き続き「東京都脳卒中救急搬送体制」に参画し、急性期脳梗塞に対する血栓溶解療法（t-PA 治療）を提供するとともに、ホームページにおいて治療法を詳しく掲載するなど都民や連携医へのPRを強化したことにより、内頸動脈狭窄症に対するステント留置術などの実施件数を大幅に増やした。

(イ) 高齢者がんへの取組

呼吸器外科を新設し、肺がん、転移性肺腫瘍、縦隔腫瘍、胸部腫瘍及び気胸などに対する外科治療を実施した。

また、NBI（狭帯域光）拡大内視鏡や超音波内視鏡（EUS）などの最新機器の導入により、早期胃がんや大腸がんの診断能力の向上を図るとともに、NBIやEUSで診断された消化管のがん（食道、胃、大腸）に対して、穿孔などの合併症に留意しながら内視鏡下粘膜下層剥離術（ESD）を安全に実施した。

さらに、膵がんや縦隔におけるがんの転移リンパ節などについて、新たにコンベックス内視鏡下穿刺術（EUS-FNA）を実施し、CTなどの画像による診断が難しい症例に対して、開腹・開胸を行うことなく低侵襲に確定診断を行うことが可能となった。

(ロ) 認知症医療への取組

認知症に係る画像診断の精度向上や早期診断を目的とし、MRI、脳血流SPECT、アミロイドイメージング、脳FDG-PET、脳脊髄液検査等による症例集積、データ解析等を行った。

また、東京都認知症疾患医療センター業務の一環として、認知症早期発見・早期診断推進事業を受託し、認知症の疑いのある人に対し、認知症コーディネーターと連携して家庭訪問をし、状況に応じて適切な医療・介護サービスにつなげる取組を開始した。

さらに、研究部門が開発した認知症の早期発見に役立つ「認知症アセスメントシート(DASC)」の院内研修を行い、広く周知した。

③ 急性期医療の取組（入退院支援の強化）

東京都CCUネットワーク及び東京都脳卒中救急搬送体制への参画とともに、新施設において特定集中室（ICU・CCU）を8床から14床へ増床し、積極的な患者受入と急性期病院としての機能の発揮に努めた。

また、高齢者総合評価（CGA）や退院支援カンファレンスを適宜実施し、適切な入院計画を実施するためにクリニカルパスを見直した。さらに、地域の医療・福祉機関等と連携を図りながら、MSWや栄養サポートチーム（NST）などチーム医療による退院支援に取り組んでいる。平均在院日数は15.8日であり、平成25年3月期と比較して1.7日短縮した。〔(表1) 参照〕

④ 救急医療の充実

新施設において夜間救急病床（4床）を設置するなど、二次救急医療機関及び区西北部医療圏の東京都地域救急医療センターとして、「救急医療の東京ルール」に基づく救急患者の受入れを行った。

また、朝カンファレンス等において救急患者症例の検討を行い、研修医などのレベルアップと育成を図るとともに、当直体制について検討を行ったり、例年救急患者が増加する冬場における特定集中治療室の利用促進について呼びかけたりすることにより、二次救急医療機関としての役割を果たすべく努めた。

こうした今までの救急業務への貢献が認められ、板橋消防署より感謝状を受領した。

なお、平成26年3月期の救急患者受入数は、表4のとおりである。

(表4) 救急患者受入数の実績比較表

区分	平成26年 3月期 A	平成25年 3月期 B	対前年度比較	
			増△減 C=A-B	率 (%) C/B*100
救急患者受入数 (人)	7,974	8,012	△ 38	△ 0.5
うち時間外受入数 (人)	4,521	4,333	188	4.3

⑤ 地域連携の推進

医療機関への訪問や連携医優先の外来予約枠の増設、地域連携NEWSの発行や連携医を対象とした公開CPCなどを積極的に行い、連携医療機関及び連携医を増やすとともに、紹介患者の確保及び紹介元医療機関・介護施設への返送、地域の医療機関への逆紹介に努めるなど、診療機能の明確化と地域連携の強化を図った。

また、脳卒中や大腿骨頸部骨折の地域連携クリニカルパスの活用、在宅医療連携病床における患者の受入れ、退院前合同カンファレンスを通じた後方連携の強化などを積極的に行った。

さらに、東京都災害拠点病院の指定を受け、災害活動用資器材を備蓄倉庫や地下へ整備するとともに、災害医療に関する職員研修を実施するなど、トリアージや地域における医療救護活動に対応するための準備を進めた。

なお、平成26年3月期の紹介率、返送・逆紹介率は表5のとおりである。

(表5) 紹介率、返送・逆紹介率の実績比較表

区分	平成26年 3月期 A	平成25年 3月期 B	対前年度比較
			増△減 A-B
紹介率 (%)	83.5	85.9	△ 2.4
返送・逆紹介率 (%)	60.8	52.0	8.8

(注) 1 紹介率 (%) = (紹介患者数+時間外救急車搬送患者数) / 初診患者数*100

2 返送・逆紹介率 (%) = (返送患者数+逆紹介患者数) / 初診患者数*100

(2) 研究部門

当センター研究所は、ビジョンとして「高齢者の健康の維持・増進と活力の向上を目指す研究」を掲げ、研究活動を推進している。

平成25年度においては、第二期中期目標・計画を具体的かつ着実に推進するため、自然科学系において、研究体制の再編を行った。また、評価体制については、外部有識者からなる外部評価委員会に加え、理事長を委員長としたセンター内部の評価委員による内部評価委員会を設置した。さらに、より厳正な研究評価体制を実現するために、研究チーム単位の評価から研究テーマ単位への評価方法に変更した。

東日本大震災の被災高齢者への支援については、仮設住宅での虚弱化予防支援活動や現地福祉・介護スタッフの支援などを引き続き実施した。

① 研究概要

病院部門と研究部門の連携を効果的に行うため、トランスレーショナルリサーチ (TR) 推進室の支援体制を確立し、センターの重点医療 (血管病・高齢者がん・認知症) に関する基盤研究となる「高齢者に特有な疾患と生活機能障害を克服するための研究」、虚弱予防や社会科学的な観点による「活気ある地域社会を支え、長寿を目指す研究」を実施した。

(ア) トランスレーショナルリサーチの推進（医療と研究の連携）

トランスレーショナルリサーチについて、職員への情報提供や研究支援セミナーの開催などにより14件の研究が採択されるとともに、医師や看護師などの病院部門職員を対象に、研究実施のための知識・技法を習得することを目的として、研究部門職員による研究支援セミナーを開催するなど、臨床応用につながる研究を推進した。

また、研究活動の一層の推進を図るため、競争的研究資金の獲得や受託研究・共同研究などを積極的に実施した。平成26年度3月期の外部研究資金の確保状況は、表6のとおりである。

（表6）外部研究資金の確保状況

区分	平成26年3月期		平成25年3月期	
	件数（件）	金額（千円）	件数（件）	金額（千円）
受託研究	12	123,283	9	86,959
共同研究	29	49,348	33	50,836
科学研究費	140	313,728	140	305,901
その他	74	202,798	86	201,551
合計 (研究員1人当たり)	255	689,157 (7,254)	268	645,247 (6,721)

(イ) 高齢者に特有な疾患と生活機能障害を克服するための研究

バレット食道腺がんの発生メカニズムや高齢女性のエストロゲンと大腸がんの関係解明など、高齢者ががんの新たな予防法や治療法に関する研究を進めるとともに、認知症症例の脳を用いたマイクロRNAの発現解析や細胞内情報伝達系に関する解析など、認知症の治療薬や予防薬の開発に向けた研究を進めた。

また、MuSK抗体陽性重症筋無力症の候補治療薬について有効性を明らかにするなど、運動機能低下の治療法の開発につながる研究を進めた。

さらに、アルツハイマー型認知症の診断薬の製造試験や、糖尿病を伴う高齢者の早期認知症診断のためのPET薬剤の合成及び初期評価などを行うなど、PETを用いた認知症の新しい診断法につながる研究を進めた。

(ウ) 活気ある地域社会を支え、長寿を目指す研究

地域在住の高齢者の孤立予防や虚弱予防に関する研究を進め、地方自治体に対して予防のための様々なツール等を提供した。

また、DASCを用いた全国規模の研修の実施などにより、認知症の早期発見に関する研究成果を広く社会に還元した。

さらに、東日本大震災の被災地における支援を行うとともに、都内でセミナーを開催することにより、被災高齢者の健康維持などの被災地支援や災害対策に関する研究成果を広く社会に還元した。

② 先進的な老化研究の展開・老年学研究におけるリーダーシップの発揮

国際宇宙ステーションにおける宇宙老化プロジェクトへの参加や、ビタミンCや水素水の摂取による疾患の治療効果の研究など、先進的な老化研究を推進した。

また、高齢者ブレインバンクについて、国内外の機関とのネットワークを構築するとともに、ブレインバンクの試料を用いてデータの蓄積を推進した。

さらに、先進的な研究の成果を国内外の雑誌・学会等で積極的に発表することにより、老年学分野でのリーダーシップを発揮するとともに、連携大学院等から若手研究者を受

け入れるなど、次世代の研究者を育成した。

学会・論文発表数は、平成26年3月末現在1,509件（研究員1人あたり15.9件）であった。また、科学研究費助成事業（文科科研費）研究機関別・年度別採択率において、新規採択分採択率が43%（全国7位）、新規採択+継続分採択率では70.1%（全国9位）であった。

なお、学会・論文発表数及び共同・受託研究や研究者を目指す大学院生の受入などの実績は、表7のとおりである。

（表7）学会発表・論文発表、産・学・公の連携の主な活動実績

内 容	平成26年3月期	平成25年3月期
学会発表・論文発表 (研究員1人あたり)	1,509件 (15.9件)	1,501件 (15.6件)
受託研究等の受入件数	54件	63件
連携大学院生の受入数	9人	11人
大学等の研究生受入数	36人	35人

③ 研究成果・知的財産の活用

記念講演会や老年学公開講座の開催、ホームページのリニューアルなどにより、センターの研究に関する情報を広く都民に提供した。

また、研究員を積極的に審議会等に委員として派遣し、国や地方自治体などの行政施策立案に貢献した。

さらに、保有特許件数は、特許権16件及び商標権4件に達するとともに、特許権の新規出願を4件行った。普及活動の主な実績は、表8のとおりである。

（表8）普及活動の主な実績

内 容	平成26年3月期	平成25年3月期
老年学公開講座の開催 (参加人数)	6回 (3,067人)	6回 (3,421人)
「研究所NEWS」の発行	6回	6回
ホームページアクセス数	50,665件	38,369件

2 経営成績

平成26年3月期の経営成績は、「別表1 比較損益計算書」のとおりである。

平成26年3月期における経営成績は、当期総利益が6億7,138万円となっており、平成25年3月期と比較して2億1,920万円（24.6%）減少した。

営業収益は、185億8,392万円であり、平成25年3月期と比較して25億1,173万円（15.6%）増加した。

これは、主に東京都から特別運営費交付金として、新施設への移転に伴う診療制限や移転に係る費用について財源措置されたためであり、運営費交付金収益は25億5,232万円増加した。

営業費用は、173億6,617万円であり、平成25年3月期と比較して、22億5,226万円（14.9%）増加した。

これは、減価償却費16億86万円の増加に加え、新施設稼働に伴う影響により消耗品費4

億 4,967 万円が増加したことなどによるものである。

この結果、経常利益は13億1,987万円となっており、平成25年3月期と比較して2億9,273万円（28.5%）減少した。

3 財政状態

平成26年3月期の財政状態は、「別表2 比較貸借対照表」のとおりである。

平成26年3月期の財政状態は、資産合計402億1,635万円、負債合計218億6,177万円、純資産合計183億5,458万円となっている。

資産合計は、平成25年3月期より、78億7,433万円（16.4%）減少した。

これは主に、新施設用機器の購入に伴う有形固定資産25億1,808万円や電子カルテ等システム導入に伴う無形固定資産6億22万円の増加、新施設建設工事代金等の支払いのための現金及び預金113億225万円の減少からなるものである。

負債合計は、平成25年3月期と比較して97億7,321万円（30.9%）減少した。

これは主に、新施設建設に伴う都からの短期借入金7億5,888万円の増加、新施設建設工事代金等の未払金が96億2,992万円減少したことによるものである。

純資産合計は、平成25年3月期と比較して、主として機器整備を目的とする特別運営費交付金の資本剰余金振替額相当である18億9,888万円（11.5%）増加した。

(別表1) 比較損益計算書

(単位：千円)

科目	平成26年 3月期 A	平成25年 3月期 B	対前年度比較	
			増△減 C=A-B	率 (%) C/B*100
営業収益	18,583,917	16,072,190	2,511,727	15.6
医業収益	10,856,625	10,949,767	△ 93,142	△ 0.9
研究事業収益	288,888	262,863	26,025	9.9
運営費負担金収益	2,358,163	2,293,696	64,467	2.8
運営費交付金収益	4,657,732	2,105,412	2,552,320	121.2
補助金等収益	284,224	320,326	△ 36,102	△ 11.3
寄附金収益	27,202	30,052	△ 2,850	△ 9.5
資産見返寄附金戻入	33,211	32,763	448	1.4
雑益	77,872	77,311	561	0.7
営業費用	17,366,171	15,113,913	2,252,258	14.9
医業費用	13,257,104	11,852,335	1,404,769	11.9
研究事業費用	1,947,720	1,722,007	225,713	13.1
一般管理費	2,161,347	1,539,571	621,776	40.4
営業利益	1,217,746	958,277	259,469	27.1
営業外収益	102,127	68,867	33,260	48.3
財務収益	733	875	△ 142	△ 16.2
雑収益	101,394	67,992	33,402	49.1
経常利益	1,319,873	1,027,144	292,729	28.5
臨時利益	3,367	953	2,414	253.3
資産見返負債戻入	3,367	953	2,414	253.3
臨時損失	890,227	163,424	726,803	444.7
移転関連経費	846,648	149,579	697,069	466.0
貸倒損失	-	8,657	△ 8,657	△ 100.0
固定資産除却損	43,579	5,188	38,391	740.0
当期純利益	433,013	864,673	△ 431,660	△ 49.9
目的積立金取崩額	238,371	25,908	212,463	820.1
当期総利益	671,384	890,581	△ 219,197	△ 24.6

(注) 各科目において千円未満を四捨五入し、その金額の合計を表示している。

(別表2) 比較貸借対照表

(単位：千円)

科目	平成26年 3月期 A	平成25年 3月期 B	対前年度比較	
			増△減 C=A-B	率(%) C/B*100
固定資産	34,445,101	31,301,774	3,143,327	10.0
有形固定資産	33,539,399	31,021,319	2,518,080	8.1
無形固定資産	827,037	226,810	600,227	264.6
投資その他の資産	78,665	53,645	25,020	46.6
流動資産	5,771,253	16,788,913	△ 11,017,660	△ 65.6
現金及び預金	3,530,368	14,832,618	△ 11,302,250	△ 76.2
医業未収金	1,875,536	1,762,528	113,008	6.4
貸倒引当金	△ 2,307	△ 1,982	△ 325	16.4
研究未収金	38,351	66,503	△ 28,152	△ 42.3
未収消費税等	19,737	-	19,737	-
未収入金	53,675	20,369	33,306	163.5
医薬品	193,649	61,920	131,729	212.7
診療材料	20,541	15,990	4,551	28.5
貯蔵品	22,769	16,584	6,185	37.3
その他	18,934	14,383	4,551	31.6
資産合計	40,216,354	48,090,687	△ 7,874,333	△ 16.4
固定負債	18,104,509	20,074,185	△ 1,969,676	△ 9.8
資産見返負債	93,526	86,031	7,495	8.7
長期借入金	16,182,232	18,389,018	△ 2,206,786	△ 12.0
引当金	1,209,806	1,158,582	51,224	4.4
長期未払金	189,956	18,196	171,760	943.9
資産除去債務	428,989	422,358	6,631	1.6
流動負債	3,757,264	11,560,802	△ 7,803,538	△ 67.5
負担金債務等	1,032,901	64,148	968,753	1,510.2
短期借入金	758,881	-	758,881	-
未払金	1,205,500	10,835,422	△ 9,629,922	△ 88.9
一年以内返済予定リース債務	77,591	-	77,591	-
未払費用	16,255	12,976	3,279	25.3
未払消費税等	-	1,103	△ 1,103	△ 100.0
前受金	105,459	106,819	△ 1,360	△ 1.3
預り金	131,026	109,231	21,795	20.0
引当金	429,651	431,103	△ 1,452	△ 0.3
負債合計	21,861,773	31,634,987	△ 9,773,214	△ 30.9
資本金	9,410,099	9,410,099	-	0.0
設立団体出資金	9,410,099	9,410,099	-	0.0
資本剰余金	8,268,389	4,104,822	4,163,567	101.4
資本剰余金	8,268,389	4,104,822	4,163,567	101.4
利益剰余金	676,092	2,940,779	△ 2,264,687	△ 77.0
積立金	-	1,640,001	△ 1,640,001	△ 100.0
施設設備整備等積立金	-	410,200	△ 410,200	△ 100.0
前中期目標期間繰越積立金	4,708	-	4,708	-
当期末処分利益	671,384	890,578	△ 219,194	△ 24.6
(うち当期総利益)	(671,384)	(890,578)	(△ 219,194)	(△ 24.6)
純資産合計	18,354,580	16,455,700	1,898,880	11.5
負債純資産合計	40,216,353	48,090,687	△ 7,874,334	△ 16.4

(注) 各科目において千円未満を四捨五入し、その金額の合計を表示している。

監査報告書

私ども監事は、地方独立行政法人法第13条第4項の規定に基づき、地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター（以下「センター」という。）の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第5期事業年度の業務について監査を実施し、協議のうえ、本監査報告書を作成したので、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法の概要

監事は、一般に認められた監査手続に従い、理事会に出席するほか、役員（監事を除く。以下同じ。）等から事業の報告を聴取し、重要な決裁書類を閲覧し、事務局等において業務及び財産の状況を調査しました。また、会計監査人から報告及び説明を受け、財務諸表、事業報告書及び決算報告書について検討を加えました。

2 監査の結果

- (1) 財務諸表（利益の処分に関する書類を除く。）は、当法人の財政状態、運営状況、キャッシュフローの状況及び行政サービス実施コストの状況を適正に示していると認めます。
- (2) 利益の処分に関する書類は、法令に適合していると認めます。
- (3) 事業報告書は、当センターの業務運営の状況を正しく示していると認めます。
- (4) 決算報告書は、当センターの予算区分に従って決算の状況を正しく示していると認めます。
- (5) 役員の職務執行に関し、不正の行為または法令もしくは規程に違反する重大な事実は認められません。
- (6) 会計監査人である新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は、相当であると認めます。

平成26年6月26日

地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター

監事 中町 誠

監事 鷺川 正樹